

nikko am

Nikko Asset Management

日興グローイング・ベンチャーファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第21期（決算日2024年7月17日）

作成対象期間（2023年7月19日～2024年7月17日）

第21期末（2024年7月17日）	
基準価額	38,226円
純資産総額	8,163百万円
第21期	
騰落率	△15.7%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興グローイング・ベンチャーファンド」は、2024年7月17日に第21期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、高成長新興企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<952354>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

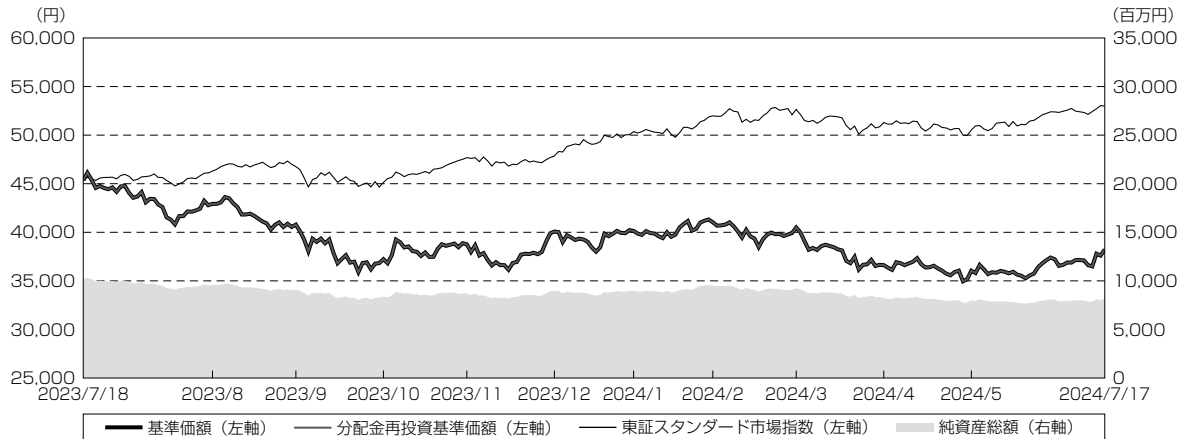
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月19日～2024年7月17日)



期 首 : 45,342円
 期 末 : 38,226円 (既払分配金 (税込み) : 0円)
 騰 落 率 : △15.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証スタンダード市場指数は、期首 (2023年7月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証スタンダード市場指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、高成長新興企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2023年末にかけて、日米長期金利がピークアウトするなか、為替市場ではアメリカドルが円高方向に転換し、今まで物色の対象外となっていた中小型グロース (成長) 株および新興株が大きく反発したこと。
- ・2024年2月から3月にかけて、新興株の反発に加え、組み入れている宇宙関連銘柄の株価が、好決算とビジネスモデルへの評価が高まったことを背景に大きく上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・期間の初めから2023年10月にかけて、バリュウ（割安）優位が一段と強まり、グロース株については業績が好調でも株価は冴えない展開が続いたこと。
- ・2024年4月に強い米国経済指標を受けた米国利下げ観測の後退、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなどを背景に、新興株の株価が大きく調整したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年7月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 827	% 2.084	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(392)	(0.987)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(392)	(0.987)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(44)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	35	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(35)	(0.089)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	864	2.177	
期中の平均基準価額は、39,672円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

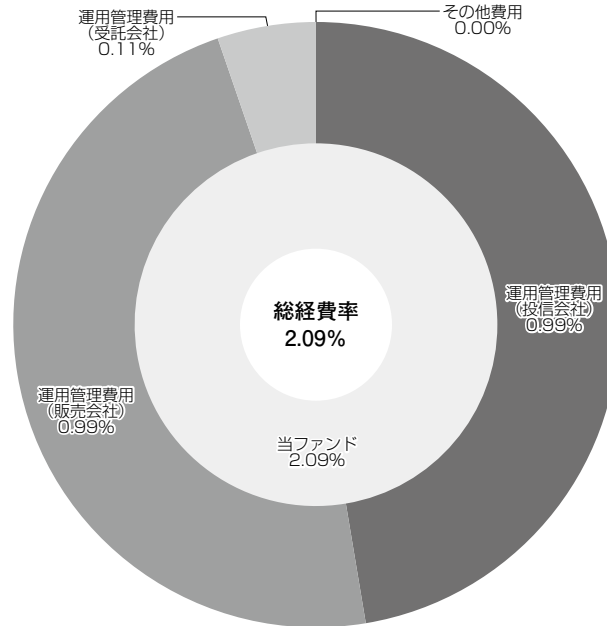
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「其他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「其他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

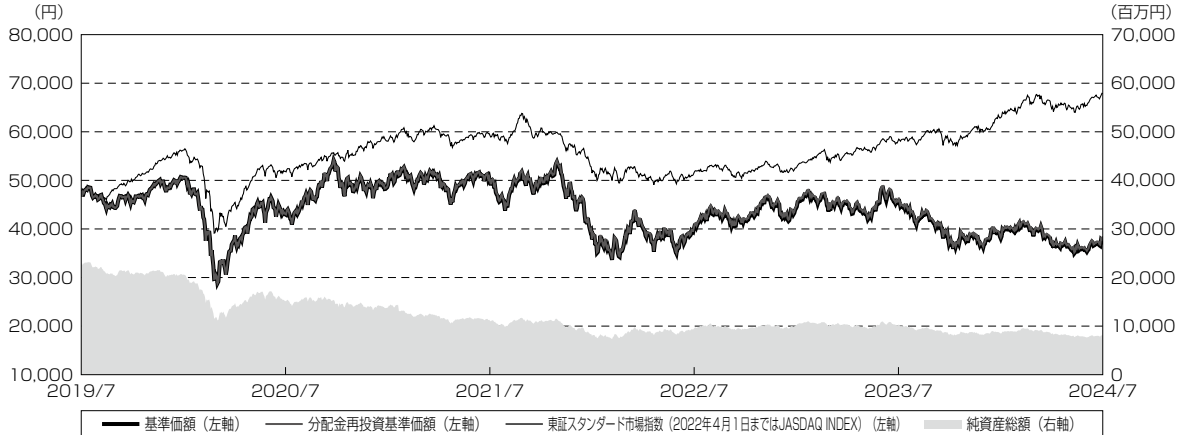
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年7月17日～2024年7月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証スタンダード市場指数(2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)は、2019年7月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年7月17日 決算日	2020年7月17日 決算日	2021年7月19日 決算日	2022年7月19日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月17日 決算日
基準価額 (円)	47,826	43,001	49,636	39,323	45,342	38,226
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	100	100	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△9.9	15.7	△20.6	15.3	△15.7
東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日までは JASDAQ INDEX) 騰落率 (%)	—	8.5	14.1	△13.7	13.6	16.9
純資産総額 (百万円)	23,020	15,170	11,094	9,302	10,174	8,163

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 東証スタンダード市場指数(2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2023年7月19日～2024年7月17日)

(株式市況)

当期間の国内株式市場は、円安進行を受けて輸出関連株が選好されたことや、日銀の金融政策変更を受けた金融株の上昇など、大型バリュー株を中心に東証株価指数（TOPIX）は大きく上昇しました。一方、小型株から大型株への資金シフトが起きるなか、新興株市場は冴えない展開が続き、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月19日～2024年7月17日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローイング・ベンチャーマザーファンド)

当期間もチーム全員参加による経営者との徹底した個別・直接面談調査を通じ、斬新な発想や製品を持ち、古い慣習を打ち破る高成長割安銘柄の約50社でポートフォリオを構築し、かつ一部の銘柄に依存し過ぎないように、分散投資を基本方針として運用を行ないました。

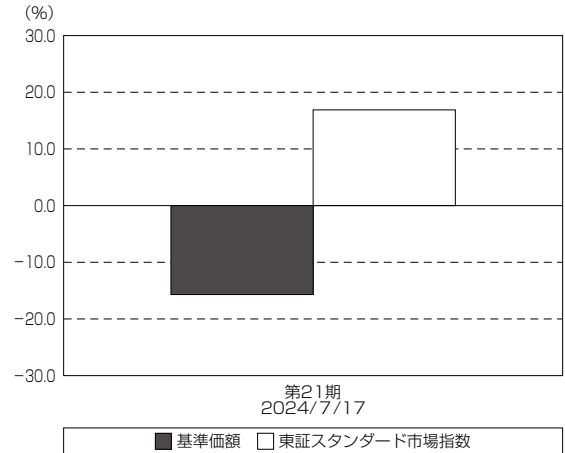
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月19日～2024年7月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証スタンダード市場指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2023年7月19日～2024年7月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期
	2023年7月19日～ 2024年7月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,592

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローイング・ベンチャーマザーファンド)

当期間も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2023年の延べ社数は1,014社、2024年も1月から6月の間で延べ529社となりました。そのなかで、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移していることを確認しています。

2024年に入ってから大型バリュー株優位の相場展開が続き、革新成長企業に投資を行なう当ファンドは逆風下にありますが、当社予想の来期業績に基づくP E R（株価収益率）は、既に大型株並みまで低下している銘柄が散見され、中長期の成長性を見込めば割安感は強まってきました。

当ファンドでは「個別直接面談」を重視していますが、その中でも新たな強化策を実行しています。一つは、来社や訪問などリアル面談の増加です。コロナ禍ではほぼ全面談がモニター越しでしたが、それを戻す動きを強化しています。お会いする企業経営者によるとリアル面談の依頼は全般的にまだ多くないと伺いますが、直接お会いすると経営者の熱量が感じられ、本質的な強みや取り組みに対する理解を一層深めることができるため、その意義は非常に大きいと思っています。

もう一つが、「株主還元に対する対話」です。新N I S Aの開始などを受けてインカムゲイン（保有することで得られる配当などの収入）への注目が高まっており、成長企業であっても事業に注力するだけでは評価が得にくくなっています。そこで、「将来的なR O E（株主資本利益率）水準」、「将来必要な投資を考慮した適切なキャッシュ水準」、「株主還元策」などの観点から企業と前向きな対話を行ない、投資家にもアピールしていく必要性を提案しています。その結果、以前は株主還元に関心だった経営者が多かったものの、対話を重ねるうちに前向きにとらえる経営者も増えてきたことを感じています。こうした活動をもとに、一社でも多くの革新成長企業を見出すとともに、厳選したポートフォリオを提供していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2023年7月19日から2024年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、投資対象ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化すべく、2023年10月19日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第23条、第24条、第25条）

当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年10月19日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第3条、第56条）

その他の変更について

当ファンドについて、2024年8月30日付けにて運用における参考指数を「東証スタンダード市場指数」から「東証スタンダード市場指数（配当込み）」に変更予定です。

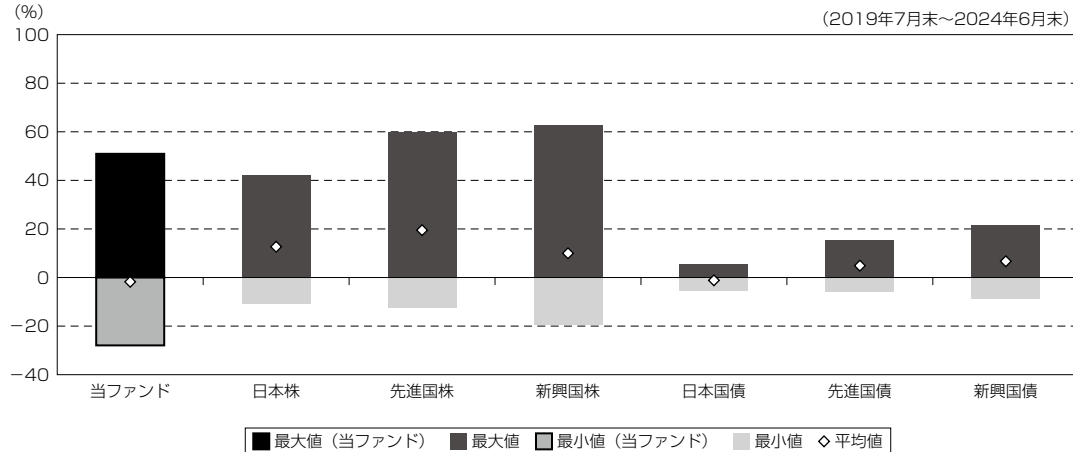
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年7月18日から原則無期限です。	
運用方針	主として「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。	
主要投資対象	日興グローイング・ベンチャーファンド	「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローイング・ベンチャーマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、公開後5年以内のわが国の金融商品取引所上場株式の中から、革新的な高成長新興企業（＝グローイング・ベンチャー）に実質的な投資を行ないます。銘柄選定にあたっては、ボトム・アップ・アプローチを基本とし、収益性、成長性、革新性に加えて安全性、株価水準などを総合的に勘案し、投資企業を決定します。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。なお、未上場株式に投資を行なう場合があります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年7月末～2024年6月末)



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.9	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△27.9	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	△1.8	12.7	19.5	10.0	△1.2	4.9	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年7月17日現在)

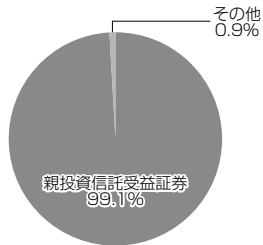
○組入上位ファンド

銘柄名	第21期末
	%
グローイング・ベンチャーマザーファンド	99.1
組入銘柄数	1銘柄

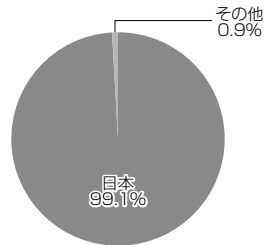
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

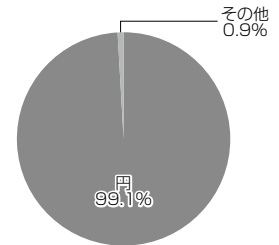
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第21期末
	2024年7月17日
純資産総額	8,163,992,335円
受益権総口数	2,135,730,382口
1万口当たり基準価額	38,226円

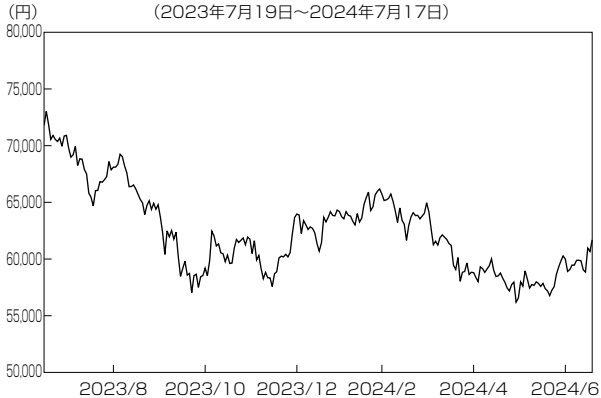
(注) 期中における追加設定元本額は386,695,937円、同解約元本額は494,950,351円です。

組入上位ファンドの概要

グローイング・ベンチャーマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年7月19日～2024年7月17日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	57 (57)	0.089 (0.089)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	57	0.089

期中の平均基準価額は、63,359円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2024年7月17日現在)

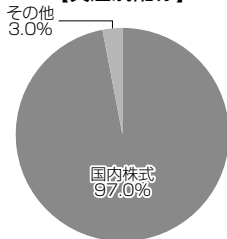
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ボードルア	情報・通信業	円	日本	4.0
2	グローバルセキュリティエキスパート	情報・通信業	円	日本	3.9
3	BuySell Technologies	卸売業	円	日本	3.9
4	ワンキャリア	情報・通信業	円	日本	3.8
5	コアコンセプト・テクノロジー	情報・通信業	円	日本	3.7
6	湖北工業	電気機器	円	日本	3.7
7	ピーピングホールディングス	陸運業	円	日本	3.6
8	シンプルクス・ホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.4
9	守谷輸送機工業	機械	円	日本	3.0
10	GMOフィナンシャルグループ	情報・通信業	円	日本	3.0
	組入銘柄数			52銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

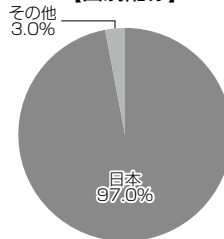
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

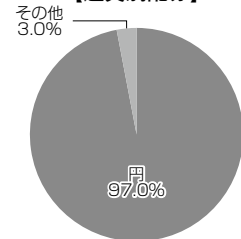
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。